

2023年12月12日

各 位

会 社 名 アウトルックコンサルティング株式会社
代表者名 代表取締役社長 平尾 泰文
(コード番号：5596 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役CFO 岩田 謙作
(TEL 03-6434-5670)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月12日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項 目	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前年 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,656	100.0	15.0	792	100.0	1,440	100.0
営 業 利 益	490	29.6	4.3	263	33.2	470	32.6
経 常 利 益	490	29.6	5.6	264	33.3	464	32.2
当期（四半期）純利益	372	22.5	16.6	172	21.8	319	22.2
1株当たり 当期（四半期）純利益	105円43銭			49円03銭		90円86銭	
(参考)調整後 営業利益	533	32.2	—	—	—	—	—
1株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 2023年3月期（実績）及び2024年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、9月30日に実施した普通株式5株につき1株の株式併合について2023年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定した株式数により算出しております。

2. 2024年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、9月30日に実施した普通株式5株につき1株の株式併合について2023年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、また、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 調整後営業利益を、以下により算出しております。
調整後営業利益 = 営業利益 + 上場関連費用等

4. 上場関連費用等とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場等に伴う一時的な費用であります。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社事業モデルについて

当社では、企業の予算管理・予算編成・経費予算管理などの管理会計・経営管理を高度化・効率化するための当社独自開発のクラウド対応型経営管理システム「Sactona」の開発・販売・導入・保守・インフラストラクチャー提供を事業とし、多くの国内企業へ導入を行ってきております。

経営管理分野は、個別の企業ごとに集計数値、管理の手法、指標の設定などが異なるので、統一されたシステムの採用が出遅れていた分野と言えます。大多数の会社において担当者が、Microsoft CorporationのExcelに代表される表計算ソフトを使って作成した表を駆使しながら、多大な時間と手間を掛けて作業に取り組まれてきた領域ですが、取扱い情報量や処理の増加に伴い、作業の長期化、ミスが多発、属人化などが問題視されてきております。当社の「Sactona」ならびにコンサルティングサービスは、そうした企業に対するソリューションとして利用が増加しております。

当社は創業以来、情報技術と知見を通して全ての企業、社会のより良い未来の実現に貢献するため、企業や社会のOutlook(見通しや展望)をより見えるようにし、それを企業活動に活かすための製品・サービスを開発・提供してきております。そして私たちは、次の価値観を持って日々の業務に取り組んでおります。

当社の事業の概要は以下の通りであります。

(Sactona事業)

当社はSactona事業の単一セグメントであり、自社開発製品である「Sactona」を継続的に発展・進化させつつ、経営管理の経験を積んだ当社コンサルタントが、顧客のニーズをヒアリングしながら、「Sactona」を基盤として、顧客にとって最適な形でアプリケーションを開発し、導入しております。

基盤となる「Sactona」においては個別のカスタマイズはせず、顧客ごとに異なる帳票管理や運用は「Sactona」上で個別にアプリケーションを開発するやり方を取ることで、顧客ニーズに合致するシステムを柔軟にかつ経済的に導入、利用することが可能となっております。更に、顧客企業側の簡単な作業により、組織改編等含め修正対応が可能のため、システム運用コストの低減が図られます。

また「Sactona」利用のためのサーバ環境などのインフラストラクチャーについては、顧客企業側で手配、運用するオンプレミスでの利用の他、当社がクラウド環境でインフラストラクチャーを提供するインフラサービスも利用が増加しております。

2. 当社全体の見通し

当社製品である「Sactona」は、管理会計・経営管理を高度化・効率化するためのクラウド/オンプレミス対応型経営管理システムであり、予算編成、予算管理、見込管理、事業計画、予算実績管理などの管理会計・経営管理業務に適用することができます。また、販売計画、経費予算管理、プロジェクト管理などの管理業務を高度化・効率化するソフトウェアでもあります。なお、当社製品は上述のとおり、予算管理システムのみを提供するのではなく、企業内の活動進捗管理、モニタリング業務や、情報分析にも活用できるため、本項目については、当社の属するソフトウェア業界として記載致します。

ソフトウェア業界全体としましては、働き方改革や人手不足の解消などの課題解決に向けコミュニケーションの促進や業務の自動化/効率化に繋がるソフトウェアの導入が進み、市場は年々拡大しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としてリモートワークが広がり、非対面でのコミュニケーションや営業活動、顧客サポートを実現するソフトウェアの需要も増加しております。

提供形態別には、初期導入費用の抑制や短期間で稼働可能な点、また、外部サービスとの柔軟な連携性に加え、リモートワークの広がりにより様々な拠点からアクセスが可能で、自社でシステム運用する必要がないSaaSの導入が進んでおり、国内におけるソフトウェア市場において、今後のSaaS比率は益々高まることが予測されております。

また、カテゴリー別ソフトウェア品目のうち、情報分析では、ビジネス環境の変化や新たなビジネス創出のため、データに基づく経営が求められており、情報を分析、可視化するなどにより、意思決定を支援するソフトウェア需要が増加しております。

我が国において経営管理分野のシステム化は途上にあり、強い需要が継続することが見込まれます。今後も、製品の継続的な機能拡充、コンサルティング機能の充実、販売活動の拡大により、できるだけ多くの企業に利用いただき、企業の納得のいく経営判断を支える経営管理の高度化を支援してまいります。そのために当社企業基盤の一層の充実が不可欠であり、その礎となる人材の採用、教育の強化を積極的に進めてまいりま

す。

かかる市場環境の中、当社は製販一体体制を継続し、当社主力製品である「Sactona」による業務効率化、経営管理高度化のためのソリューションの提供を行っております。既存顧客への活用範囲の拡大などの提案に加え、新たに予算管理、経営管理をシステム化したいお客様への提案活動を積極化し、幅広い業界・業種の企業様へのご利用が伸長し、2023年度3月期においては、前年度を大幅に上回る実績を上げており、今後も十分に成長が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、2024年3月期においては、売上高1,656百万円（前期比15.0%増）、営業利益490百万円（前期比4.3%増）、経常利益490百万円（前期比5.6%増）、当期純利益372百万円（前期比16.6%増）を予想しております。上述について、8月までの実績に残り期間の予算数値を合算して通期の着地予想を算出しております。

3. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の収益はベースビジネス及びコンサルティングビジネスの大きく二つの柱で成り立っております。ベースビジネスの内訳として、「Sactona」利用に関して利用ユーザー数に応じて年間利用料としたソフトウェアライセンス収入、システム稼働のためのインフラストラクチャーをクラウドベースのインフラサービスとして当社で運用・保守も行っており、その年間利用料を頂いているインフラストラクチャーサービス収入がございました。またコンサルティングビジネスは、アプリケーション開発・導入コンサルティング等稼働工数をベースにした課金体系となっているコンサルティング収入がございました。

ベースビジネスにおけるソフトウェアライセンス収入は、「Sactona」用に関する既存顧客の継続ライセンス料、及び既存顧客の当該年度期中追加ライセンス料・新規顧客からのライセンス料で構成され、またインフラストラクチャーサービス収入については、既存顧客の継続利用料と当該年度期中のインフラサービスのグレードアップ、そして新規顧客の利用料で構成されます。

2023年4月1日時点の既存顧客の継続ライセンス料、継続インフラ利用料は当年度分が年度期初時点で確定しております。既存顧客の追加ライセンス料及び当年度の新規顧客のライセンス料、そしてインフラサービスのグレードアップ、新規顧客の利用料については、2022年度実績をベースに、営業人員の増加も考慮して若干増額して算出しております。これらを合算したものをベースビジネスの年度売上予想と想定しております。

コンサルティング収入につきましては、現状、新規顧客並びに既存顧客からのコンサルティングの潜在需要が高いことから、見込み案件からの金額積み上げ方式ではなく、コンサルタントの人員数、タイトル別単価、タイトル別想定稼働率、協力会社活用見込みから算出しております。コンサルティング収入の算定及び進捗を確認するうえで重要な指標として、コンサルティング人員数の推移を適宜確認しております。2023年3月期時点では41名となっており、来期以降も積極的に採用活動を進めていく方針であります。

当社のSactona事業がサービス提供を行う経営管理分野において、個別の企業ごとに集計数値、管理の手法、指標の設定などが異なるので、統一されたシステムの採用が出遅れていた分野と言えます。大多数の会社において担当者がMicrosoft CorporationのExcelに代表される表計算ソフトを使って作成した表を駆使しながら、多大な時間と手間を掛けて作業に取り組みされてきた領域ですが、取扱い情報量や処理の増加に伴い、作業の長期化、ミスが多発、属人化などが問題視されてきております。当社の「Sactona」ならびにコンサルティングサービスはそうした企業に対するソリューションとして利用が増加しており、今後も継続的な需要が見込まれると考えております。

以上により、2024年3月期の売上高について、前期比15%増加の1,656百万円を見込んでおります。内ベースビジネス630百万円及びコンサルティングビジネス1,026百万円となります。参考情報として、直前期2023年3月期の実績については、売上高1,440百万円、内ベースビジネス507百万円及びコンサルティングビジネス932百万円となります。

なお、当第2四半期累計においては、売上高は792百万円、内ベースビジネス295百万円及びコンサルティングビジネス497百万円となり、計画に対する進捗度は47.8%となっております。参考情報として、直前期2023年3月期第2四半期累計の実績については、売上高686百万円、内ベースビジネス244百万円及びコンサルティングビジネス442百万円となります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社はソフトウェア・インフラサービス原価（インフラサービスのためのデータセンター費用、サーバ等の減価償却費等）とコンサル原価（有償稼働人員における人件費、外注費、地代家賃等）の大きく2つに分類して

管理しております。2024年3月期は前年度実績に物価高や人件費の増加、設備投資による減価償却費の増加を加味したうえで勘定科目ごとに予算を策定しております。

以上により、2024年3月期の売上原価は557百万円（前期比10.3%増）、原価率は33.6%（前期は35.1%）、売上総利益は1,099百万円（前期比17.7%増）を見込んでおります。

なお当第2四半期累計においては、ほぼ当初計画通りに推移した結果、売上原価は259百万円（原価率32.7%）、売上総利益は533百万円となり、計画に対する進捗度は48.5%となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費・一般管理費における主要な項目として、人件費（給与、賞与、採用費）、減価償却費、地代家賃、支払報酬、研究開発費が挙げられます。2024年3月期は前年度実績に物価高や昇給・人員の増加を加味したうえで勘定科目ごとに予算を策定しております。

なお2024年3月期におきましては、上場関連費用として43百万円の予算を見込んでおります。上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。

以上により、販売費及び一般管理費は609百万円（前期比31.5%増）、営業利益は490万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

なお当第2四半期累計においては、上場関連費用の一部未費消により、販売費及び一般管理費は269百万円、営業利益は263百万円となり、計画に対する進捗度は53.7%となっております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益につきましては、2024年3月期において金額的重要性の観点から記載を省略いたします。

経常利益につきましても、上述における営業利益とほぼ一致するため、記載を省略いたします。

(5) 特別損益、当期純利益

当社事務所及び従業員保養所として利用している軽井沢事務所の売却が決定した結果、2024年3月期における利益計画において特別利益78百万円を見込んでおります。

以上により、前年度における当期純利益と税金等調整前当期純利益の比率を当年度における税率と仮置きした結果、当期純利益は372百万円（前期比16.6%増）を見込んでおります。

なお当第2四半期累計において、当期純利益は173百万円となり、計画に対する進捗度は46.5%となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因により異なる場合があります。



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月12日

上場会社名 アウトLOOKコンサルティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5596 URL <https://www.outlook.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平尾 泰文
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)岩田 謙作 (TEL)03(6434)5670
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	792	—	263	—	264	—	172	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	49.03	—
2023年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 2023年9月30日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,192	653	54.8
2023年3月期	920	480	52.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 653百万円 2023年3月期 480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,656	15.0	490	4.3	490	5.6	372	16.6	105.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年9月30日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	3,520,000株	2023年3月期	3,520,000株
2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
2024年3月期2Q	3,520,000株	2023年3月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 2023年9月30日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、コンサルティングビジネスの売上が好調に推移し、併せて、サブスクリプション型での提供等によりベースビジネスの売上が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。この結果、売上高792,100千円、営業利益263,952千円、経常利益264,152千円、四半期純利益172,598千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は970,701千円となり、前事業年度末に比べ314,904千円増加しました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は221,578千円となり、前事業年度末に比べ42,772千円減少しました。これは主に繰延税金資産が40,857千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,192,279千円となり、前事業年度末に比べ272,132千円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は539,206千円となり、前事業年度末に比べ99,534千円増加しました。これは主に契約負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、539,206千円となり、前事業年度末に比べ99,534千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は653,072千円となり、前事業年度末に比べ172,598千円増加しました。これは主に当第2四半期累計期間における四半期純利益172,598千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%(前事業年度末は52.2%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて374,465千円増加し、694,914千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は368,676千円となりました。これは主として、税引前四半期純利益の計上264,152千円、契約負債の増加額252,883千円、売上債権及び契約資産の減少額61,257千円があった一方で、賞与引当金の減少額53,718千円、法人税等の支払額165,089千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は5,789千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6,563千円、有形固定資産の売却による収入12,352千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期においては、2023年12月12日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,449	694,914
売掛金及び契約資産	328,229	266,971
その他	7,117	8,814
流動資産合計	655,796	970,701
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,501	81,492
工具、器具及び備品(純額)	16,998	19,194
土地	69,537	69,537
有形固定資産合計	170,036	170,224
無形固定資産		
ソフトウェア	277	207
無形固定資産合計	277	207
投資その他の資産		
差入保証金	24,894	22,860
繰延税金資産	69,142	28,284
投資その他の資産合計	94,036	51,145
固定資産合計	264,350	221,578
資産合計	920,146	1,192,279

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	164,876	50,101
契約負債	82,681	335,565
賞与引当金	111,202	57,483
その他	80,911	96,056
流動負債合計	439,672	539,206
負債合計	439,672	539,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	380,474	553,072
株主資本合計	480,474	653,072
純資産合計	480,474	653,072
負債純資産合計	920,146	1,192,279

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	792,100
売上原価	258,962
売上総利益	533,137
販売費及び一般管理費	269,184
営業利益	263,952
営業外収益	
その他	200
営業外収益合計	200
経常利益	264,152
税引前四半期純利益	264,152
法人税、住民税及び事業税	50,696
法人税等調整額	40,857
法人税等合計	91,554
四半期純利益	172,598

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	264,152
減価償却費	8,477
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	61,257
未払金の増減額(△は減少)	△1,339
未払費用の増減額(△は減少)	11,561
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,623
契約負債の増減額(△は減少)	252,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,718
その他	4,114
小計	533,766
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△165,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,563
有形固定資産の売却による収入	12,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,465
現金及び現金同等物の期首残高	320,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,914

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はSactona事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。